

データヘルス計画 (サマリー)

2018.4.1

PS内 STEP2 NO.	事業名	事業目的	事業概要	事業主との連携/事業主の役割	予算額 (千円)	対応する健康等の課題	根拠となるデータ	アウトプット	アウトカム	備考
【職場環境の整備】										
1	事業主と健康課題を共有し「健康経営(約1500)」を推進	・母体企業(事業主)との連携を強化し保健事業を軸に「健康経営」推進のサポートを行う	・ICT(PepUp)システム導入 ・個別の保健事業の実施	・母体企業の健康経営チームとの定期会議に理事長がメンバーとして参加	なし	・「運動習慣がない」「歩行等の身体活動時間が少ない」「就寝前の夕食が多い」ほか「睡眠」、「飲酒」、「喫煙」など生活習慣に課題を抱えている人が多い。	・2017年度問診他健保比較	母体企業「健康経営」(約1500認定取得)継続のための施策を推進	母体企業「健康経営」(約1500認定取得)継続	
【加入者の意識づけ】										
1	ICT情報提供 (PepUp導入)	・個人の健康管理、健康づくり、ヘルスリテラシー向上に寄与 ・母体企業の「健康経営」推進ツールとして活用	・ICT(PepUp)システム導入により個人の検診結果、健康年齢、健康クイズ、健康eラーニング、血圧・体重モニタリングサイト等を掲載 ・個人ID、PWにより閲覧、利用可能	・事業主、職通を通じたICT個人登録、利活用の通知、通達 (積極的PR)	1,800	・「運動習慣がない」「歩行等の身体活動時間が少ない」「就寝前の夕食が多い」など生活習慣に課題を抱えている人が多い。	・2017年度問診他健保比較	・2018年/PepUp(ICT)の導入 ・個人健診結果掲載/4000名 ・2019~2023年/継続	・2018年/登録率 10% ・毎年10%アップ ・2023年/登録率 60%	・事業主とのコラボ
【個別の事業】										
1	二次検診受診勧奨	・早期発見、重症化防止	・二次検診(要精密検査、再検査)対象者への受診勧奨(PepUp利用)	・事業所医療職からも受診勧奨 ・就業時間内受診の容認検討	320	・要医療レベルで放置している人の割合が他健保より多い。 ・40歳以上被保険者の4人に1人が受診勧奨・要医療のまま放置	・生活習慣病リスク階層割合比較	・2018年/受診勧奨通知 2回/年 ・2019~2023年/継続	・2018年/受診率 70% ・2023年/受診率 95%	・受診しやすい環境づくり
2	糖尿病重症化予防	・糖尿病リスク者の重症化防止	・事業所医療職から医療機関への受診指導 ・糖尿病専門医への受診勧奨	・事業所医療職(産業医、看護師、保健師)との連携	640	・糖尿病ハイリスク者数は年々増加傾向 ・糖尿病ハイリスク者の3~4割が未服薬	・糖尿病ハイリスク者の推移 ・糖尿病ハイリスク者未服用者比率	・2018年/指導回数 2回/年 ・2019~2023年/継続	・2018年/未受診者2名 ・2019~2023年/未受診者1名 ・透析患者増員 0名	(参考) ・透析1名、医療費600万円/年
3	特定保健指導 (本人/コラボ化) (家族/健保主管)	・生活習慣病リスク者の生活習慣、健康状態の改善 ・メタボリックシンドローム対象者の減少	・厚生労働省基準による特定保健指導 ・健保は法定義務/対象者は任意(義務なし)	・事業主に特定保健指導の必要性和重要性を説明し連携を緊密に図り、対象者が指導を受けやすい環境改善を進める。 ・6年後には受診率60%以上必達!!	2,200	・男性本人は、やや減少傾向も2割超が対象者 ・女性本人は積極的支援対象者が増加傾向 ・家族対象者は増加が顕著 ・生活習慣病は、医療費・患者数から看過できない	・特定保健指導該当者比率の推移 ・重要疾患別医療費推移 ・重要疾患別患者数推移	・2018年/事業所に協力説明 ・2019年~2023年/案内回数2回/年	・2018年/実施率 15% ・2023年/実施率 55%	・事業主の強力なサポートが必須!!
4	WEBウォーキング (コラボ企画)	・運動習慣改善による生活習慣病予防と健康増進	・WEBを活用した楽しく継続できるウォーキング	・会社PC、インターネット利用の承諾 ・共同開催と参加奨励への積極的アプローチ	1,500	・歩行等身体活動しない人の割合が高い ・運動習慣がない人の割合が高い	・2015・2016年度問診ヘリテージ比較 (歩行活動少・運動習慣なし)	・PepUp内ウォーキングサイト活用 ・2018年/募集案内 2回 ・2019~2023年/継続	・2018年/参加者 300名 ・2023年/参加者 800名	PepUpウォーキングサイトで楽しみながら参加できるウォーキング
5	だばこ対策	・喫煙者の減少 ・受動喫煙健康被害の防止	・禁煙外来(保険適用)治療に費用補助 ・禁煙キャンペーン開催と治療費全額補助	・事業所にて事業所内禁煙、分煙等のルール化 ・事業所医療職(産業医、看護師、保健師)からのアプローチ	1,000	・40代後半~50代女性の喫煙率が他健保に比べ顕著に高い。	・男性・女性被保険者喫煙率推移	・2018年/禁煙指導数 30人・指導率5% ・2018年/補助制度紹介CA 回数2回/年 ・2019年~2013年/継続	・2018年/喫煙率 30% ・2023年/喫煙率 16% (男30%、女10%)	・国、都道府県の動向注視
6	女性の健康管理	・女性のヘルスリテラシー向上	・PepUp内健康情報専用サイトで配信予定 ・「ヒゲカ」検定「女性の健康検定」受講費用補助	・会社PC、インターネット閲覧の承諾 ・閲覧への積極的協力(PR)	210	・女性加入者比率が高い ・女性の生活習慣病・がん・メンタル疾患・女性疾患患者数が増加傾向 ・40代・50代の医療費が大きく増加	・2016年度性年齢・属性別加入者構成 ・重点疾患患者数・医療費推移 (本人女性)	・2019年~/検定申込人数 10名/年	・2019年/検定合格者数8名/年 ・以降毎年1名程度増	
7	定期(特定)健診(本人) 特定健康診査(家族) 人間ドック(本人・家族)	・健康管理の基点。健康度の現状把握、早期発見、重症化防止	・京浜地区は契約機関、化工工場 ・P流通は集団検診orドック ・全国事業所はネットワーク健診 ・人間ドックは35歳以上に費用補助	・事業主、職通からの積極的な健診受診勧奨 (★定期健診は相互の法定義務)	89,200	・家族健診受診率は他健保より高い ・2016年度は前年より低下 ・家族の4割以上が特定健診未受診	・家族特定健診受診率の推移	・2018年/案内通知回数 4回/年(毎年) ・2018年/実施医療機関 1機関増	・2018年/受診率 90% (本人98%、家族61%) ・2023年/受診率 93% (本人99%、家族70%)	
8	婦人科健診(女性)	・健康管理の基点。早期発見、早期治療 ・特に了割の女性被保険者と被扶養配偶者の主婦層には重要	・乳がん検査、子宮頸がん検査、子宮経路超音波検査の全額補助 ・女性特有健診項目を追加検討	・事業主、職通からの受診勧奨 ・就業時間内受診の容認	21,600	・女性特有の疾患罹患患者数が増加傾向 ・各年代とも罹患率が上昇傾向	・女性疾患患者数の推移 ・女性疾患年代別罹患率推移	・2018年/案内通知回数 4回/年(毎年) ・2018年/実施医療機関 1機関増	・2018年/受診率 80% (本人100%、家族55%) ・2023年/受診率 90% (本人100%、家族70%)	
9	脳ドック	・早期発見、重症化防止 ・前期高齢者医療費抑制	・脳ドックへの費用補助(63歳から60歳以上に拡大)	・事業所医療職のフォロー	2,625	・高齢化による脳血管疾患患者数・医療費とも増加傾向	・前期高齢者疾病別医療費推移 ・前期高齢者主要疾病別患者数の推移	・2018年/案内通知回数 2回/年(毎年) ・2018年/実施医療機関 1機関増	・2018年/受診率 60% ・2023年/受診率 80%	
10	前期高齢者訪問指導	・重症化防止 ・前期高齢者医療費抑制	・委託先保健師が被扶養者を訪問し保健指導を実施	・事業所医療職のフォロー	800	・60代以上の疾病重篤化と医療費高騰	・年代別一人当たり医療費	・2018年/案内通知回数 1回/年	・2018年/参加率 50%	
11	健康セミナーサポート (コラボ)	・従業員(被保険者)のヘルスリテラシー向上	・事業所が開催する「健康セミナー」(生活習慣病対策、女性の健康等)に協賛 ・企画、運営のサポート	・事業所主催事業として就業時間内開催(健保は企画運営サポート)	50	・女性7割・男性9割が生活習慣病の有所見者 ・特定保健指導対象者の流入流出がほぼ拮抗、1/3が入替わり	・被保険者年代別有所見率推移 ・特定保健指導対象者流入状況	・2018年/各事業所企画サポート1回(毎年)	・受講者数 20名	・参加者人数確保が課題か?
12	医療費通知	・医療費確認と医療費抑制の意識喚起	・受診履歴と医療費のチェックができる情報提供	・事業所内対象者への配布	360	・年間5ヵ所以上・10日以上頻回受診増加傾向 ・年間延べ受診日数分布状況の推移	・年間受診医療施設数分布の推移 ・年間延べ受診日数分布状況の推移	・2018年/配布2回 ・2019年以降WEB化検討	・年間延べ10日以上受診日数3500日に減少 ・WEB化に合わせ医療費控除申告に利用できる医療費通知を検討	
13	後発医薬品差額通知	・後発医薬品使用促進、割増医療費の適正化	・一定額以上削減可能なものに差額通知送付	・事業所医療職のフォロー	30	・ジェネリック使用率 70% (数量) でやや頭打ち (国の使用率目標 80%)	・後発品使用割合の推移 (ベンチマーク比較)	・2018年/1回対象者に配布(毎年)	・2018年/ジェネリック率 数量80%	・WEB化に合わせジェネリック医薬品情報提供を検討
14	インフルエンザ予防接種補助	・インフルエンザ罹患予防、重症化予防	・一人2,000円限度に本人・家族に対し補助	・集団接種の主催(準備~実施) ・健保は費用補助	4,200	・インフルエンザ流行による患者数と医療費増加	・インフルエンザ医療費・患者数の推移	・2018年/集団接種1事業所増 ・2018年/東証協方式PR 1回(毎年)	・2018年/接種者増加人数 100人	
15	子宮頸がん予防接種補助	・若年女性の子宮頸がん罹患予防	・対象者に接種費用補助	特になし	15	・子宮頸がん罹患者の増加	・女性疾患患者数の推移 ・女性疾患年代別罹患率推移	・2018年/HP掲載、制度紹介(継続)	・2018年/接種者数 1人	・副作用問題未解決だが制度は継続
16	健康誌配布	・議員、推進委員の保険制度、保健事業啓蒙	・議員向け「健康保険」、委員向け「へるすあっぷ21」月間誌の提供	特になし	378	・過半数(10/18名)の議員が経験2年未満 ・健康保険組合を取巻く環境の理解不足	・在任期間別議員数分布状況	・2018年/議員、委員向け情報誌毎月配布(継続)	・2018年/会議発言者5名以上	
17	育児誌配布	・育児サポート、母親のメンタル対策	・「赤ちゃん和妈妈」を1年間無償配布	特になし	450	・産休・育休女性被保険者の増加 ・育児/10-1等のリスク回避	・産休・育休者数の推移 ・産休・育休者比率推移	・2018年/対象者に配布(継続)	・2018年/読者アンケート結果枚数 15枚	
18	スポーツ施設契約	・健康維持増進、運動習慣改善	・SC法人契約による個人利用のサポート	・事業所からの利用促進PR	0	・歩行等身体活動しない人の割合が高い ・運動習慣がない人の割合が高い	・2015・2016年度問診ヘリテージ比較 (歩行活動少・運動習慣なし)	・2018年/契約2施設 利用促進キャンペーン紹介(継続)	・2018年/利用者延人数 100人/年	・利用者少ない
19	不妊治療費補助	・出産希望者へのサポート(メンタル対策)	・24年度から事業開始、対外受精、顕微鏡受精1人年間10万円限度(5年返)補助	特になし	1,000	・30代以上の出産が主流に ・30代後半以上の高齢出産も2割を占める	・出産年齢分布の推移	・2018年/HP掲載、制度紹介(継続)	・2018年/利用者数 10人/年	・企業イメージアップ?
20	地方健康介護教室	・在宅介護者の負担軽減	・ふれあい健康事業推進協議会主催の健康介護教室参加費を補助	特になし	300	・女性7割・男性9割が生活習慣病の有所見者 ・地方小規模事業所での健康教室困難	・被保険者年代別有所見率推移	・2018年/HP掲載、制度紹介(継続)	・2018年/利用者数 3人/年	・一般公開「健康セミナー」参加費の補助制度に改訂検討